

事業者排出量削減計画書 (新規)・変更

(あて先) 京都府知事		2006年		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
福知山市長田野町3丁目36番地		KOBエウエルディングワイヤ株式会社 代表取締役社長 波多野 恒雄 電話 0773 - 27 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	溶接用ワイヤ製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	各エネルギー消費設備の効率稼働、製品製造工程の簡略化、製造条件の見直し、ISO14001システムを活用した後戻りの無い環境改善活動などにより、2年間で4%の温室効果ガス排出量削減を目指す。			
推進体制	選任エネルギー管理者を委員長とし、各部署の推進責任者で構成する省エネ推進委員会を持ち、月例で省エネ推進会議を開催している。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18~19	工場製造部門	効率的な生産設備の導入と銘柄の拡大により、年間約600トンのCO2排出量を削減する。	
	18~19	工場製造部門	洗浄工程での蒸気使用量を削減し、年間約80トンのCO2排出量を削減する。	
	19	工場製造部門	送水ポンプをインバータ化し、年間約12トンのCO2排出量を削減する。	
	18~19	工場製造部門	製品の一部の製造工程を簡略化することにより、年間約23トンのCO2排出量を削減する。	
	19	工場製造部門	高効率コンプレッサの導入により、年間約30トンのCO2排出量を削減する。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	20,772 t	19739 t	-5.0 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 20,772 t	*2 19,739 t	-5.0 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 削減量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) 0 ha	(吸収量) 0.0 t	
	府内産の木材の利用	(利用量) 0 m ³	(削減量) 0.0 t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) 0 kwh	(削減量) 0.0 t	
		(熱供給量) 0 GJ	(削減量) 0.0 t	
	グリーン電力の購入	(購入量) 0 kwh	(削減量) 0.0 t	
	削減量等合計		*3 0.0 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	*1 20,772 t	(*2)-(*3) 19739.0 t	-5.0 %	
特記事項	1. 当社では従来より省エネルギー化を進めている。CO2排出量は2005年度実績が1990年比で3.8%の減少、製品原単位に至っては36.7%の削減を達成している。 2. 当社では2002年にISO14001を取得しており、企業活動を行なう上での諸要因が環境に与える影響を把握、その影響を継続的に低減していくシステムを確立している。 3. 工場全体で省エネルギー及び省資源活動に取り組んでおり、その一環として、各部署の代表からなる「省エネ推進委員会」を組織している。同委員会では、エネルギー・資源の種類(電気、ガス、水道水など)や、直接部門、間接部門を問わず、積極的にテーマの発掘と実践を推進している。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。